



今泉文克議員

- ふれあいの森知名度アップと有効活用を
- 地方創生で鏡石らしい事業はあるか
- 太陽光発電施設について
土地評価や構築物の取扱いはどうなるか

一般質問

総務課長

地方創生については消費喚起プレミアム商品券及び先行型としては、地域創生総合ビジョンの策定として1千万円の事業費と先行事業1千5百万円を計上している。補助率は10分の10となっている。

総務課長

田んぼアートを中心としたおもてなし事業を活用した地域観光資源イメージアップ事業を、先行事業に組み入れる等の協議を進めている。総合戦略づくりにおいて、ただ今のご意見等を参考にしたい。

税務町民課長

設置以前の土地の形状と造成後の形状が異なっている場合の課税評価額は、課税地目及び評価内容を見直している。具体的には、農地や山林を造成した場合、雑種地として評価している。

税務町民課長

単に屋根の上に設置されたものは、建築評価基準に基づいて評価している。単に屋根の上に置いた据置型は、評価の対象となっていない。単独で設置された発電設備については、償却資産として申告賦課されることになる。

質問

地方創生について国会の今年度補正予算で先行型事業が計画されているが、町ではどのようなことを計画しているか。事業額と補助率はどうか。

質問

特に鏡石らしさ、町独自の地域づくりや、広く他へ発信する事業は計画しているのか。住民参加型の事業、雇用の場の創出そして高齢化社会の政策といったものが地域創生で考えるべきと思うが、どのように考えているのか。

質問

設置場所は土地の造成により、形状が以前とは異なっている。山林で手つかずだった場所が、車が入りできるよりに整備されている。この点について、どのように考えているのか。

質問

太陽光発電パネルは、長年自然に耐えられるように設置されている。これは構築物として取り扱うような検討が必要と思われるが、どのように考えているのか。

町長

昨年7月の再オープン後、町内の保育所、幼稚園等を招待して、遊び方講習会を実施するなど、PR活動を行ってきた。利用者は震災前より大幅に増加している。

町長

国が示している中身が27年度に繰り越して、しっかりと計画づくりを進めることとしている。当然町の総合計画もあるので、リンクできるようにしたい。

産業課長

平成21年度の補助制度創設以来、これまでに設置された件数は、179件、さらに民間事業による設置については、償却資産として申告された件数が今年度25件となっている。

町長

農地法による土地利用の考え方を基本に、自然エネルギーについてもいろんな角度から検討したい。

質問

震災と豪雨から復旧したふれあいの森公園について、今回の整備拡充を機に、施設活用運営施策を策定し、知名度アップと有効活用を図るべきと考えるが、町はどのように考えているのか。

質問

来年度からの事業開始だが、町ではここ5年くらいとその後との事業が計画されていないのか。

質問

震災以降、住宅も含めて町内各地にメガソーラーが設置されている。太陽光発電の設置状況は、どのようになっているか。

質問

震災以降、太陽光発電設置に関する環境が変化している。町として設置者に対して安心して永続的にできるような環境を考えるか、あるいは規制や許認可といった基準づくりを進める考えはあるのか。

一般質問

- 「住民生活緊急支援事業」で
プレミアム商品券の発行方法は
- 町民プール指定管理者は
「もっと利用者増を図るべき」では



長田守弘議員

質問

地域住民生活等緊急支援交付金事業について、多くの自治体がプレミアム商品券を考えているようだが、当町ではどのようなものを考えているのか。

町長

当町でも消費喚起プレミアム商品券発行を計画しているが、27年度では地方版の総合戦略の町として具体的な計画策定を進めたい。

質問

プレミアム商品券の発行規模と時期は、どのように考えているのか。

総務課長

国の交付金から換金手数料と商品券印刷費等の経費を除いた、2千万円を商品券のプレミアムとして実施したい。時期については、6月をめどにしている。

質問

この事業は住民生活等緊急支援対策の交付金なので、町民に平等に行き渡るようにす



プレミアム商品券で消費喚起を

質問

町広報紙を含めて、様々な機会と媒体を利用して周知したい。販売については商工会に委託し、各世帯に行き渡るように購入制限を設けたいと考えている。

質問

プレミアム商品券は印刷された紙でも、現金と同じである。換金や保管等は防犯上の問題もあるため、金融機関等に保管販売を委託したほうが良いのではないかと考えている。

総務課長

プレミアム商品券の販売上限を設定した場合、世帯の情報についても考慮しなければならぬ。金融機関委託についても検討したい。

質問

町民プールの燃料費について、原油が下がり、灯油の値段も下がっているが、今年の契約単価はどうなるのか。

教育長

現在の協定単価は95円で、20万ℓの計画である。今年度は86円50銭で22万5千ℓの予



プール利用者を増やすことも大切

質問

昨年、プールの年間券、半年券を半額にしたが、全部町負担だったのかあるいは、管理者との折半だったのか。

教育長

半額の半分が町で、残り半分が指定管理者となっている。

質問

折半ということだが、利用者は増えている。町が負担しながら増えているが、指定管理者は企業努力として、利用者増に取り組む努力が見られないと感じているが、町はどのように考えているのか。

教育長

指定管理者による取組みについては、水中運動としてのアクアビクス教室や年齢層別の水泳教室等を実施している。今後も利用者増の企画立案を指定管理者に求めたい。

